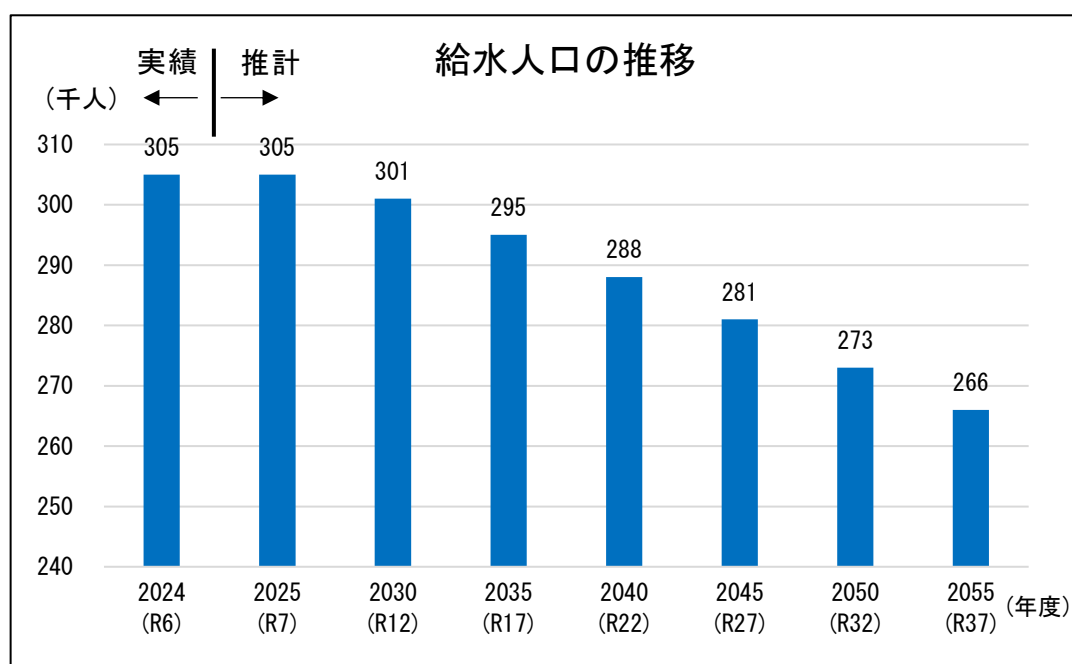


第3章 将来の事業環境

1 給水人口の予測

本市水道事業は、普及率が100％であるため、人口の増減がそのまま給水人口の増減に直結します。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（2023年（令和5年）推計）」によると、日本の総人口は、2020年（令和2年）から50年後には、7割に減少すると推計されています。

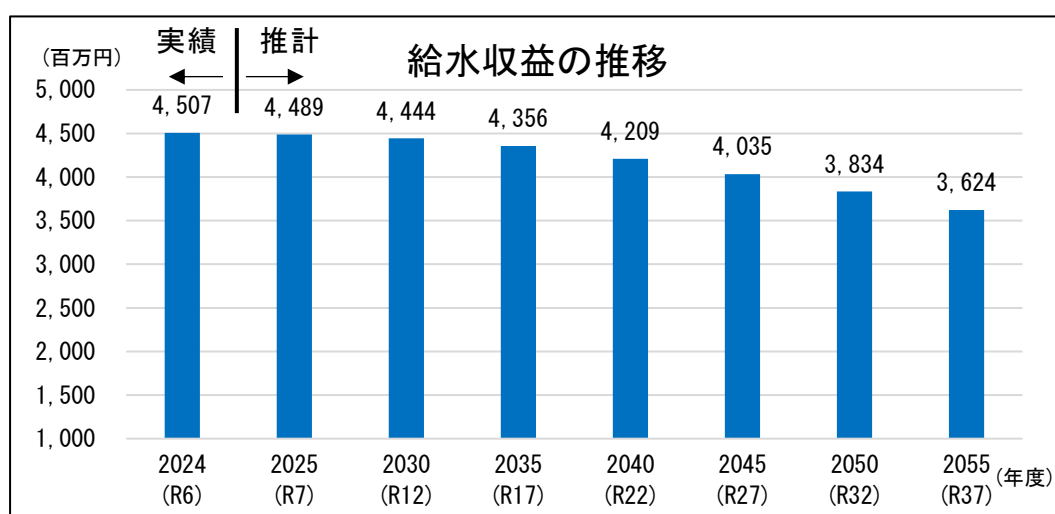
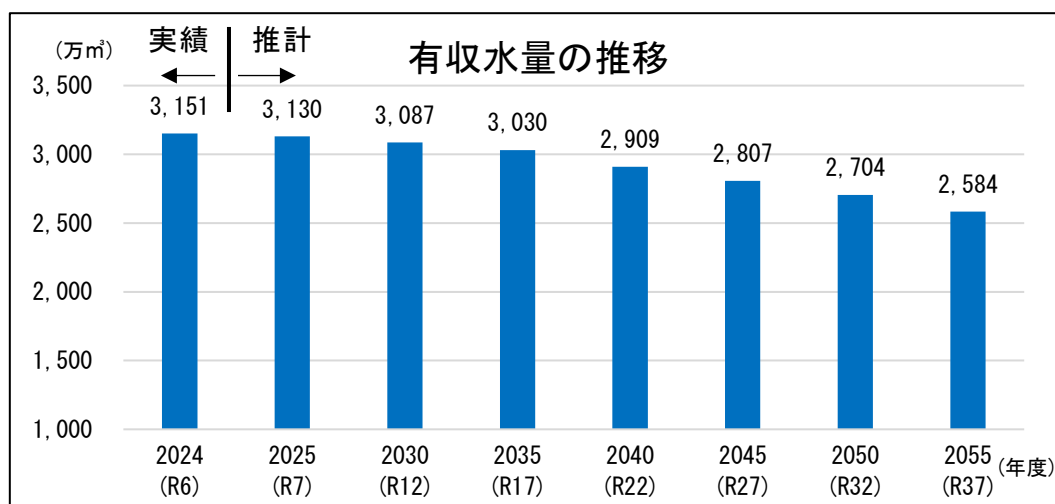
本市の人口も減少傾向であり、今後も減少していくことが見込まれます。



※ 2024年度（令和6年度）は実績、2025年度（令和7年度）以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を基に推計

2 有収水量と給水収益の見通し

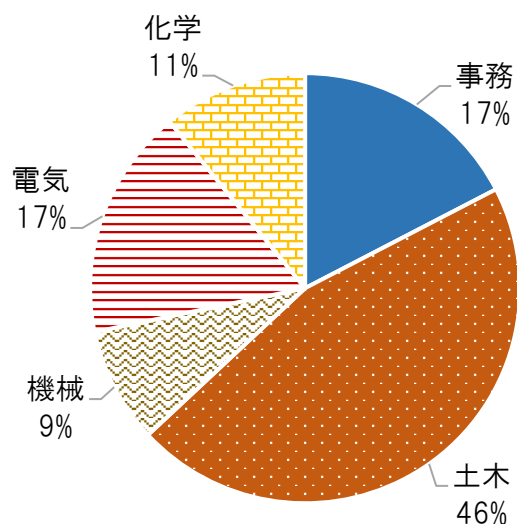
有収水量は、給水人口の減少に加え、節水機器の普及などにより、水需要が減少傾向であるため、年々減少していく見込みです。これに伴い、給水収益も減少していく見込みであり、経営状況は一層厳しくなります。



3 組織の見通し

本市水道事業には、2025年(令和7年)4月1日現在、46人の職員がいます。内訳は事務職員が8人、技術職員が38人の構成になっています。

職種別構成比(2025年(令和7年)4月1日現在)



このうち、技術職員の年齢構成は、土木職員は30歳以下が多い状況となっていますが、機械・電気等職員は30歳以下が少なく、次世代を担う若手職員の割合が低くなっています。

知識や技術の継承が課題となっている中、水道施設の更新需要の増加等により、職員1人当たりの業務量が増加していくことも想定されます。

今後は、市組織全体の取組の中で、効果的な人員配置の要望を行うことにより、定員数の適正化やバランスの取れた業務体制の構築を促進する必要があります。

